

令和 4 年度

自 己 点 検 評 価 書

令和 4（2022）年 6 月

酪農学園大学 農食環境学群

1 農食環境学群におけるこれまでの教育展開

(1) 2011 年度から大きく変わった教育体制

2011 年度までの農食環境学群に関連する教育体制は、酪農学部及び環境システム学部の 2 学部であり、それら 2 つの学部に 7 学科が配置されていた。しかし、社会的には、農業及び食生産に関わる諸産業に対して、環境負荷軽減をこれまで以上に図らなければならない時代的な要請が強まっていた。このような時代背景の中、本学の教育理念である「健土健民」を具現化する「循環農法」は、社会的ニーズと合致した農法であり、その教育をより充実させる教育体制が望まれていた。

これらのことから、従来の学部、学科による専門教育を重視した縦割りの教育から、全学共通教育の基盤教育、学群共通の専門基礎教育、学類共通教育の科目を設定するなど、横断的教育が可能となる学群学類体制が整えられた。この取り組みにより、本学の「食農教育」は「土に学び、植物を知り、家畜を尊ぶ」ことを基盤教育(土台)とし、その上で専門基礎、それに続く学類における専門教育を実現することとなった。

(2) 2011 年度以降の教育の特徴

農食環境学群では、本学の建学の精神である三愛主義のもと、健土健民や循環農法の具現化を図る教育の展開ならびに研究の推進に向けて、循環農学類、食と健康学類、環境共生学類の三つの学類を配置した。

さらに、各学類に専門コースをおき、食料の生産から消費に至るまでの一連のプロセスならびにそれらを取り巻く環境について、単なる座学にとどまることなく、学内外のフィールドでの体験を積み重ねる実学教育を展開している。この取り組みによって、より実践的な人材育成を目指している。本学群のいずれの学類も、初年度教育によって本学の建学の理念を十分に理解させるとともに、農場実習により農業実体験をさせ、さらに農・食・環境を学習するために必要な基礎的知識を習得させ、それらの基礎を築いた上でコースでの専門教科目の学習に取り組む体系的なカリキュラムを構築している。

本学群では、建学の精神である健土健民及び循環思想のもとで、土や植物・動物の重要性を体系的に理解するとともに、諸問題の解決策を示すための論理的な思考力と問題解決能力を備え、「農」、「食」、「環境」各々の社会に貢献できる資質を身につけた人材育成を目指している。

(3) これから目指すべき学群の教育研究

嗜好の多様化が進むとともに、食の安全安心への関心が高まっている。一方で、人口増大や気候変動による食糧危機への懸念などの課題も挙げられている中、SDGsの社会的な取り組みが加速されている。このような状況から、企業参入及び最先端技術の活用により農業の在り方が変わってきている。社会的に農業の変革期を担う人材が広く求められていることから、農学部の新設が相次いでいる。そして、今後も新たな農学部の新設が予定されている。

このような情勢の中、地域社会との連携が最大の強みである本学群では、農業団体、地方公共団体、民間団体及び企業との結びつきをさらに強めて、本学が果たすべき教育研究の在り方、つまり「実学」を実践するべきであると考え。循環農学類、食と健康学類及び環

境共生学類では、それぞれのシーズを活用して地域連携を図りながら、特徴的な教育研究が実践されている。今後もこのような取り組みを継続させるとともに、学類間の連携も強化していくことが、地域社会と本学が持続的に発展することにつながると考える。

本学の創立者である黒澤酉蔵は、三愛主義について述べた書籍の中に「酪農学園は酪農を通して日本はおろか、全人類の福祉向上に貢献し得る人材をはぐくみ育てる使命を持つ本邦唯一の実学習得の教育機関である。」と書き残している。農食環境学群は、刻々と変化する社会ニーズに柔軟に対応しながら、掲げられた使命を全うできる教育組織であり続けたいと考える。

2 自己点検・評価

すべての改善改革は、自己点検・評価から始まる。しかし、農食環境学群では、2011 年以降の教育が真に学生達にとって学びを深める体制であったかを検証していなかった。そこで、変動する社会情勢に柔軟に対応するとともに、本学の教育理念の下で学ぶ学生達の学びを充実させるため、自己点検・評価を実施する。

(1) 自己点検・評価対象期間

酪農学園大学の改組により本学群が設置された 2011 年度から 2021 年度までの期間を対象とする。

(2) 実施方法

評価は、自己点検・評価資料の項目ごとに、設定された基本的な観点について、以下の4段階で評価する。併せて、総括的な評価(総評)を行う。

評価基準:4(適切)、3(ほぼ適切)、2(やや不適切)、1(不適切)

項目 1 教育方針

入試・入学状況や就職状況から、DP、CP 及び AP の適切性を評価する。

評価項目及び内容	自己評価
1-1 三つのポリシー ① 学群・学類の DP、CP、AP が社会の求める人材を本学が輩出できるように検討されているか。また、変動する社会の要請に対応できているか。	4・ <u>3</u> ・2・1
1-2 入試・入学者の状況 ① 入試・入学者の状況を分析して、その結果を活用しているか。 ② 他大学と比較して本学の魅力を明確にし、それを十分に発信できているか。 ③ 現状把握のもとに、学生の受け入れ方針が将来の 18 歳人口、大学進学率、リカレント教育の状況等に基づき、設定されているか。	4・3・ <u>2</u> ・1
1-3 就職状況 ① 就職先や関連企業が本学卒業生に求める資質を把握しているか。 ② 職業人としての自立を促すようなキャリア教育を実施しているか。	4・ <u>3</u> ・2・1

1-1 三つのポリシー 自己評価 3 ほぼ適切

本学群の三つのポリシーは、2011 年、2015 年、2020 年のカリキュラム改訂に合わせて、社会情勢に対応した見直しを図った。特に、2020 年に関しては、コースごとに三つのポリシーを作成することで教育内容の明確化を図った。また、入試広報センターがまとめる本学群の受験者数及び入学状況を共有することで、高校生のニーズ把握に努めてきた。しかし、受験者数は、2015 年から減少を続け、2020 年度より入学定員確保が困難な状況に至っている。これは、本学群の学生受け入れ方針が 18 歳人口の減少する中で高校生等のニーズを十分に三つのポリシーに反映できなかったことも要因と考えられる。

キャリアセンターが実施する「卒業生の就職先企業に対するアンケート調査」の結果を共有することで社会的なニーズを把握するとともに、社会が求める優秀な人材の輩出に努めている。その結果、就職先である 75% の企業からは、大学での学びが役立っているとの評価をいただいております、本学群の三つのポリシーに沿った教育が活かされていると考えられる。一方で、企業からは大学時代に経験してほしいことに一般教養が挙げられ、卒業生からはキャリア教育が不十分であることも指摘されている。

1-2 入試・入学者の状況 自己評価 2 やや不適切

2014 年度入試における学群入学志願者数及び学群入学者数をピークに減少を続けている。広報に関しては、入試広報センターと連携して単独及び共同の入試説明会を本学、

東京及び大阪で複数回開催するとともに、ホームページだけでなくSNSなどインターネット媒体を通じた情報発信を積極的に実施してきた。新型コロナウイルスの感染者が増加した時期には、リアルタイムの Web オープンキャンパスを開催して、可能な限り本学群の魅力を発信してきた。これらに加えて、高校への出張講義や定期的な特別講義も実施してきた。しかし、近隣の高校からは、本学群の認知度が低いことや訪問回数が少ないこと、対応が不適切などとの意見も寄せられている。この要因としては、教育・研究内容が大きく異なる 3 学類それぞれの特色を効果的に発信できていなかったことが考えられる。このため、入試広報の充実を図るための投資を大学に要望するとともに、酪農学園大学附属とわの森三愛高校をはじめとした高校との共同研究を推進して、高大連携を強化する計画である。

また、志願者及び入学者確保のため、本学への入学者数が少ない本学周辺高校及び本学の認知度が低い道外の高校への PR、恒常的に本学への入学者がいる高校に対する指定校推薦枠の拡大などといった対策を講じていきたい。2021 年度には、広報活動の一環として各学類で独自の PR 媒体を作成し、高校を中心に配布してきたが、今後はイベント会場などにおいても、その積極的な配布を行っていく予定である。

1-3 就職状況 自己評価 3 ほぼ適切

キャリアセンターの学類・学科別就職データ(2018～2020)では、本学群の 3 学類ともに 95%前後で推移し高い就職率となっており、それぞれの学類の教育内容を反映した就職先となっている。循環農学類では、2018～2020 年を平均すると農業・林業が 29%、卸売業・小売業が 16%、複合サービス業(JA 等)が 12%である。管理栄養士を除く食と健康学類では、製造業が 27%、卸売業・小売業が 37%である。環境共生学類では、卸売業・小売業が 25%、公務が 15%、学術研究・専門・技術サービス業が 14%である。また、教員となる卒業生も多く、循環農学類では直近 5 年の卒業生のうち 63 名が農業または理科教員として全国各地の高校や中学校で教鞭を執っている。農業改良普及職員となって生産現場で活躍する卒業生も多く、2016～2020 年の出身大学別にみた北海道の採用者数は 34 名であり、本学が帯広畜産大学や東京農業大学を上回ってトップとなっている。

本学群では、キャリアセンターが実施する「卒業生の就職先企業に対するアンケート調査」の結果を共有することで社会的なニーズを把握してきた。2018 年度卒業生の調査結果では、本学出身者が「大学で学んだ学問分野専門領域に関する知識」及び「広い視野で貴社の業務を理解する力」において他大学出身者よりも優れていると回答している。また、「本学での学び(「農・食・環境・生命」に関する知識及び実践力)は、就職先での業務に役に立っていると思えますか。」との問いには、約 75%の企業が役立っていると回答している。このように、DP、CP、AP に沿った教育によって、一定の評価を受けていると考えている。一方で、在学中に経験しておいてほしいこととして「一般教養」及び「友人等との対人関係の構築」が挙げられている。このことから、教養教育の充実と対人関係の構築が図られるよう大学生活を通じての指導や工夫が必要であると考えられる。特に、「対人関係の構築」については、コロナ禍による影響も大きく、その影響を受けた現在の学生に対しては、担当教員が個

別面談を実施するなど今後の対人関係の構築も含めたキャリア形成に向けた助言を行っている。

キャリア教育に関して、卒業後アンケート(卒業3年目)結果では、「現在振り返って、「あまり役に立なかった」と感じる就職支援があれば教えてください」との問いに多くの卒業生がキャリアベーシック及びキャリアデザインを挙げている。現在の本学群のキャリア教育は、入学時にオリエンテーション、1年生時に基本的なキャリア形成を学ぶキャリアデザインⅠ、2年生時に具体的な就職をイメージできるようにするキャリアデザインⅡ、3年生時に専門分野を学ぶ専門ゼミナール、4年生時に専門知識を活用した課題解決に取り組む卒論研究を行うことで実施している。アンケート評価が低かった要因としては、これらキャリア教育の連続性が学生から認識されづらかったと考えられることから、本学群におけるキャリア教育の見直しや工夫が必要である。加えて、個別教員による就職指導も重要であることから、個々の教員のキャリア指導についても情報を共有する必要がある。

〔参考資料〕

項目 No.	参考資料
1-1	① 大学の教育研究上の目的及び三つのポリシー
	② 2022 年度履修ガイド
	③ 農食環境学群における学類別の志願者数及び入学者の推移(2014～2021 年度)
	④ 2018 年度卒業生の就職先企業に対するアンケート結果
	⑤ 学類別在籍者数(過去 5 年間)
1-2	① 入学者等の推移(過去 5 年間)
	② 酪農学園大学 大学案内 2023
	③ 2023 年度受験ガイド
	④ 酪農学園大学 2022 入学試験要項
	⑤ 2022 年度酪農学園大学入学試験要項(外国人留学生・内部進学・転学 類・編入学・社会人特別選抜)
1-3	① 就職の状況(過去 3 年間)
	② 卒業後の進路先の状況(過去 3 年間)
	③ 先輩普及職員からのメッセージ
	④ 卒業後アンケート(卒業後 3 年目)アンケート結果について(2018 年度卒業生の就職先企業に対するアンケート)
	⑤ 卒業生就職企業等一覧(2014～2020 年度)

項目2 教育方法

教育連携や教育に対する学生満足度から、教育内容の適切性を評価する。

評価項目及び内容	自己評価
2-1 教育内容 ① 講義及び実験実習の内容は、将来の農・食・環境の問題を扱う実践的な内容となっているか。	4・ <u>3</u> ・2・1
2-2 教育連携 ① 教育内容の充実及び高度化を図るために、講義、実験実習及びゼミナールなどで学類間における連携を実施しているか。 ② 多様な学生に対するため、学生相談室や学習支援室との連携は行われているか。	4・3・ <u>2</u> ・1
2-3 学生満足度 ① 多様な学力・意欲をもつ学生に対応する教育の方法論を教員間で共有、あるいは検討する機会を設けているか。 ② ポストコロナなどの社会情勢に応じて、効果的な教育の方法(オンライン、対面オンラインハイブリッド、実習・実験の効果的な実施)について、教職員間で検討し、情報を共有しているか。	4・ <u>3</u> ・2・1

2-1 教育内容 自己評価3 ほぼ適切

卒業する学生の満足度調査では、概ね80%の満足度が得られており、特に環境共生学類は高い満足度となっている。環境共生学類では、包括連携先である洞爺湖町や西興部村、隣接する野幌森林公園などの学外フィールドを活用した実習を関係教員が一丸となって展開しており、このことが学生の満足度を上げている要因と考えられる。一方で、講義等に関する教員間での検討機会は、学類やコースによって差があり、統一的な取り組みとなっていないことは問題である。現在、教員組織には緩やかなユニット制の導入を図っており、関係教員間での連携教育を強化しているところである。

循環農学類の実験、実習及び演習の評価は、講義形式の科目よりも高い傾向にある。この要因としては、教員が各専門分野の現況を把握し、学生に対しその魅力を教示していること、農場、圃場及び施設が隣接しているため、容易に実験や実習に着手できること、学生が教員に対し気軽に相談できる雰囲気や成立していること、そして何よりも実学を志向する学生が多数を占めていることなどが考えられる。

環境共生学類では、現代社会において実際に起きている環境問題を扱った講義や実習を実施するとともに、時代の変化に応じて、その実施内容の見直しを随時行っている。野生動物学コースでは、野生動物保護管理の現場に必要な調査技術や対人技術の習得を目的に、野生動物の生態や行動、行政における野生動物管理計画や関連法令、狩猟管理技術等を講義で学び、地形図やコンパス、無線機を使用したフィールド踏査、動物調査のためのテレメトリーや食痕調査などに加え、近年問題となっている本学牧草地へのエゾシカ等の野生動物侵入を防ぐための電気柵設置などを実施している。生命環境学コースでは、森林

や水、大気などの生命を取りまく自然環境の保全管理の現場に必要な調査技術の習得を目的に、森林や水環境、気象・気候などの環境要素に関する各論に加え、現代の地球温暖化や異常気象等と関連する環境問題を講義で学び、森林管理のための樹木計測や土壌、地形調査、水環境や水生生物調査等を学外フィールドにおける実験実習で実施している。

食と健康学類での教育は、管理栄養士養成コースである管理栄養士コースと共通 2 コース(食資源開発コース及び食品流通開発コース)の2つに分かれている。管理栄養士養成施設の多くは、医療系大学あるいは学部設置されているケースが多いが、本学では農学系の学群に設置されていることから、食の生産(農学、畜産学)関連の講義・実習がカリキュラムに組み込まれていることが大きな特色である。また、少人数クラスによるきめ細かい教育により管理栄養士国家試験合格率は、全国でも高いレベルを維持している。共通コースにおいては、文理融合のカリキュラムが組まれており、食品科学を幅広く学習したうえで、4 年次には所属ゼミの専門分野での卒業研究を履修する仕組みになっている。

農・食・環境の分野は、すべてが関連しており、今後は、その関係性を生かした講義、実験実習及びゼミナールの在り方を検討する必要がある。

2-2 教育連携 自己評価 2 やや不適切

カリキュラムにおいて共通領域科目を設けて、他学類の教育も受講できるようにしている。しかし、これは、学生が興味のある講義を受講できるシステムであり、教員間の連携という点では不十分であると考ええる。

循環農学類は、農学、畜産学及び農業経済学といった農学系の 3 分野に加え、教育学や人文科学の研究室からなる広範な学術組織が特徴となっている。このことは、学生の立場からみれば、これらの分野について横断的に学習できる環境が整備されていると考えられる。例えば、農業高校での実習を通じて、あるいは実家での農作業経験を通じて、すでに様々な技術を身につけている学生が、酪農学、畜産学、農学といった実験系のコースを選択する一方で、非実験系である農業経済学コースの研究室に所属し、社会科学分野の学習を精力的に行い、経営・経済に関わる知識を習得し、卒業後 6 次産業のエキスパートとして開花したといったケースが報告されている。

情報通信技術(ICT)などの先端技術を活用するスマート農業に関連し、その基礎から応用技術となる地理情報システム(GIS)やリモートセンシング(RS)については、農食環境学群の専門基礎教育に配置されており、受講が可能となっている。また、こうした技術の積極的な利活用を目指し、2011 年度本学に「農業環境情報サービスセンター」を設置し、学生、研究者、企業などの人的交流と共に、農業と環境に関わる情報及び技術の共有化を行っている。関連して、最近はドローン教育を通じて、農業及び環境分野への教育研究、産官学の連携も展開している。

学生相談室委員会からは、定期的に典型的な相談例の情報やカウンセラー打合せ議事録などが教員に配信され、情報の共有化を図っている。また、教育センターからは、配慮が必要な学生の情報が担当教員に伝えられている。しかし、配慮が必要な学生は多様であり、教員は講義実習においての対応方法に苦慮する場合もある。今後も、教職協同を図りながら、多様な学生の学びを保証していきたい。

2-3 学生満足度 自己評価3 ほぼ適切

FD 委員会を定期的を開催するとともに、外部のセミナーの開催についても周知することで、情報共有を図っている。一方で、学類、コース及びユニット間での情報共有には、人員規模や専門性の違いから、情報共有及び検討機会に差が生じている。

ポストコロナに関しては、FD 委員会が開催するセミナーを受講したり、教育センターがわかりやすい操作マニュアルを作成したりして、効果的な教育方法の情報を共有化している。この取り組みもあって、2021 年の授業評価アンケート結果は、これまでよりも高い評価になっていると考える。

学生からの評価が高い 2020 年度の実験、実習及び演習に関しては、コロナ禍の影響により遠隔となる機会が多くなったことから、これらカリキュラムの魅力が低下してしまった可能性がある。しかし、これらのカリキュラムについては、2021 年度以降、履修者をグループに分けて、感染対策を十分に行った上で実施している。一方、本学群の特徴であり、学生からの評価も高い学外農場実習に関しては、2020～2021 年にかけて中止している。2021 年には、学外農場実習に関する協力事項も含む北海道農業協同組合中央会との包括連携協定も活用することで、より充実した本カリキュラムを実施していく予定である。

[参考資料]

項目 No.	参考資料
2-1	① 卒業時アンケート回答結果(2020 年度)
	② カリキュラムマップ
	③ 生命環境学実験実習シラバス(2022 年度)
	④ 野生動物保全技術実習シラバス(2022 年度)
2-2	① 授業科目の概要
	② 「酪農学園大学農業環境情報サービスセンターの取り組み」日本測量協会北海道支部報第 63 号(2012 年 12 月)
	③ 2021 年度 学生相談室活動報告書
2-3	① 授業評価アンケート(2020、2021 年度)
	② 学類別退学者数及び留年者数の推移(過去 3 年間)
	③ 修得単位状況(前年度(2021 年度)実績)

項目3 教員組織と活動評価

教育研究の適切な評価と積極的な成果の活用から、教員組織の適切性を評価する。

評価項目及び内容	自己評価
3-1 教員組織の適切性 ① 本学の教育研究活動を推進するために、教育の充実及び教育の質の向上を図るための学類体制(緩やかなユニット化)となっているか。 ② 教員の年齢構成などバランスの良い教員組織となっているか。	4・3・ <u>2</u> ・1
3-2 教育研究の活動評価と成果の活用 ① 教育研究成果の社会還元は、積極的に行われているか。 ② 適切な教員の業績評価は行われているか。	4・3・ <u>2</u> ・1

3-1 教員組織の適切性 自己評価2 やや不適切

これまで関連研究室間では、ゼミナールの共同実施などは行ってきたが、前学群的なユニットによる連携は低調であった。2020年度に緩やかなユニット化を目指し、循環農学類が3コース12ユニット、食と健康学類が3コース8ユニット、環境共生学類が2コース4ユニットを形成したが、教育の充実及び教育の質の向上を図る状況までには至っていない。今後は、将来計画委員会において、教育研究の実質的な連携が図られるよう緩やかなユニットを再編する計画である。

教員は、定員520名に対して専任及び嘱託を合わせて104名が配置され、平均の専任教員1人あたりの学生数は18.9人である。これは、他大学と比較しても多くはなく、教育の充実を図ることのできる組織体制となっている。教員の年齢構成は、20～29歳が2名、30～39歳が12名、40～49歳が34名、50～59歳が30名、60～69歳が26名、計104名である。50歳以上の教員の占める割合は53.8%であり、年齢構成に偏りが認められる。男女構成は、男性が86名、女性が18名であり、女性教員が少ない傾向である。これらのことから、バランスの良い教員組織とするためには、今後の人事を学群の将来計画の策定と並行して、計画的に進める予定である。

3-2 教育研究の活動評価と成果の活用 自己評価2 やや不適切

研究成果の社会還元は、教員によって大きな開きがあり、基礎研究や教育を中心とする教員ではセミナー講師や受託研究などの依頼は少ない傾向にある。一方、研究成果である知的財産の技術移転については、全般に低調で一部の教員に偏っている。実学習得の教育機関であるべき本学群では、研究成果の社会還元を強化する必要がある。このため、積極的に教員のシーズを公表し、研究成果の社会還元を図っている。

本学群の教員の研究は概ね高い成果をあげており、それらは新聞、専門雑誌及びテレビ番組などのマスメディアを通じて紹介されている。研究成果を単なる紹介に終わらせるだけでなく、大学周辺をはじめとした地域に還元し、地域農業の発展に寄与していくことが求められている。環境共生学類では、地域連携協定先である洞爺湖において

実施した卒業研究や修士研究で得られた成果を市民参加可能な「洞爺湖生物多様性フォーラム」として、断続的に開催している。また、研究成果を基に、洞爺湖町内の中学校や支笏洞爺国立公園洞爺湖ビジターセンターにおいて、中学生を含む地域住民や観光客を対象とした外来種防除や身近な生態系保全に関する環境教育活動を行っている。これらの研究成果を社会実装させるために有効な知的財産の活用については、研究支援課などの関連部署と連携しながら体制整備を行う必要がある。

一方、2019年度より学群の教員昇格申請基準、2020年度より全学共通の教員昇格申請基準が策定され、運用されている。これらの基準は、大学運営への参加や地域貢献なども含めたポイント評価としているが、実質的には論文等の研究成果の評価に偏っている。このため、若手教員の積極的な大学運営や地域貢献などの取り組みが低調になっており、本学群にとってあるべき教員姿を明確にした上で、業績評価のシステムを改善する必要がある。

〔参考資料〕

項目 No.	参考資料
3-1	① 緩やかなユニットが担う科目
	② 教育研究組織
	③ 教員数と教員構成(職階別、年齢別、女性教員数)
3-2	① 2020年度外部資金獲得実績
	② 2021年度研究シーズ
	③ 教育研究業績集 (印刷物)
	④ 酪農学園社会連携センター2021年度事業報告
3-3	① 吉田ほか(2013)酪農学園大学が実践した洞爺湖町における自然環境保全に関する活動報告. 酪農学園大学紀要, 自然科学篇, 38, 29-35.
	② 白鳥ほか(2018)酪農学園大学が実践した洞爺湖町における自然環境保全に関する活動報告:2013~2017. 酪農学園大学紀要, 自然科学篇, 42, 147-154.
	③ 教員申請基準(農食環境学群基準、全学共通基準)

項目 4 独自性のある教育の展開

教育理念に基づく独自性のある教育展開及びその取り組みを担保する施設設備の適切性を評価する。

評価項目及び内容	自己評価
4-1 教育研究の施設及び設備 ① 学群の強みとなる教育研究を担保するために必要となる施設・設備等の充実は図られているか。 ② With コロナを踏まえた施設・設備となっているか。	4・3・ <u>2</u> ・1
4-2 独自性のある教育の展開 ① 本学の教育理念である実学教育が積極的に行われているか。 ② 附属高校との高大一貫教育に関する認識が教職員間で検討され、積極的に取り組まれているか。 ③ 学群・学類の教育研究を通じて生産された農畜産物の利用について、定期的に検討する機会を設けているか。 ④ 連携協定等を活用した実践的教育や研究を積極的に展開しているか。	4・ <u>3</u> ・2・1

4-1 教育研究の施設及び設備 自己評価 2 やや不適切

施設設備について、2017 年 9 月 19 日に酪農学園理事会において、「酪農学園新施設整備計画の策定について」が承認された。その中には、新たな質の高い教育を担保するものとして教育研究施設・設備の計画が位置付けられている。そして、この教育研究施設・設備の整備にあたっては、理事会の基本構想の下に、大学において質の高い教育内容(ソフト)とその仕組みを追求するとともに、その教育に適する教育研究施設・設備(ハード)については学長の主導により検討するとされている。また、教育研究施設の再構築は急務であり、学生募集に連動するとも記載されている。しかし、現在の本学群の施設の 91%は築 30 年を超えており、全く猶予がない状況に陥っている。本新施設整備計画では、第 2 期新講義棟の建設が 2019 年に検討開始～2023 年に完了、第 3 期農食環境学群棟の建設が 2022 年に検討開始～2026 年に完了するとされている。しかし、2022 年 4 月の段階で第 3 期の検討はおろか第 2 期の建設もまったく進んでいない状況である。特に食と健康学類における実学教育の拠点ともいえる乳製品製造実験実習室及び食品加工実習室(肉製品)は老朽化が著しく、速やかに改築あるいは新築が必要である。これらのことから、本学群の施設整備に関しては、理事会の基本構想を確認した上で早急に検討を進めるものとする。

一方、電子顕微鏡については、学群内に設置された委員会で管理運営が行われており、利用者は rakumo カレンダーで使用予約するなど、効率的に共同利用されている。2016 年度環境共生学類に導入された次世代シーケンサーは、DNA 解析を要する各種生物の研究分野において、獣医学群を含めた全学的な設備としての利用が行われている。今後導入する研究設備についても、質の高い研究教育を恒常的に担保する

ためにも、共同利用を可能とした管理運営により、装置維持のためのメンテナンスや適切な更新が行われるように検討を進めるものとする。

2019 年度からの新型コロナ感染の拡大に伴い、講義室及び実験実習室にはアクリルパネルが設置され、学内の主要な動線上には、体温計や消毒液が置かれ、可能な感染対策が実施されている。また、講義終了時には、教員により教室内の消毒が行われており、現在までに学内におけるクラスターは発生していない。

「With コロナ」への対応については、講義室や実験室に飛沫防止のためのアクリル板を設置し、講義後にはアルコール液による消毒を実施している。また、換気性能が確認された教室であっても適宜喚起に努めて、対策を講じている。今後の施設整備に際しては、「With コロナ」を踏まえ在学生及び受験生にとって安全で安心な魅力のある施設の更新を提案していきたい。

4-2 独自性のある教育の展開 自己評価 3 ほぼ適切

学類ごとに座学と実験実習を体系化した実学教育が展開されている。また、研究室活動においても、生産現場での調査や調査結果の報告などが積極的になされている。2012 年から選択制とした 2 年生のカリキュラムである学外農場実習は、履修者の大部分が循環農学類の学生が占めており、100～150 名程度で推移している。学外農場実習は、2018 年に現状から課題を抽出し、具体的な対応を実施したことで以前よりも円滑に運営がされている。一方、実践酪農学実習については、履修者が減少傾向にあり、2021 年の履修者は 2 年生が 5 名、3 年生が 3 名にとどまっている。本実習に関しては、2005 年の実習開始以降取りまとめが行われていなかったことから、2021 年に実績の取りまとめを行った。しかし、年度ごとの取りまとめをしていなかったため、具体的な対応が示されていないのが現状である。本実習については、派遣先、運営体制及び運営経費なども含め、学生ニーズを踏まえて改善する必要がある。

附属高校との高大一貫教育に関しては、高大一貫教育担当者連絡会議を設置し、大学教員による附属高校への出張講義等が取り組まれている。しかし、本学群の魅力が伝わっておらず、とわの森三愛高校が附属高校となつてからの方がむしろ大学進学者数に占める本学進学者割合は減少している状況である。そこで、本学群では、2021 年度から附属高校との共同研究推進会議を設置し、3 学類の教員と高校の教員との間で共同研究が展開されている。今後もこの取り組みを継続することで、附属高校の教員及び生徒の本学群の魅力に対する理解を深めていきたい。

本学群では、教育研究を通じて肉、畑作物、園芸作物などの農畜産物が得られているが、その利用は個々の研究室の教員の判断に委ねられており、積極的な利用は図られていない。特徴ある農畜産物を利用することによって、本学群の魅力を向上させるとともに、社会への貢献もできると考えている。このため、検討を進めている食品工場の改修と合わせて積極的な展開を図る計画である。

循環農学類では、包括連携協定を締結した鹿追町などの自治体と連携して、実践酪農学実習を展開している。加えて、大学の共同研究においても、包括連携協定を締結

した研究機関等との連携により、新規性の高い研究を展開している。

食と健康学類では学内に設置されている実習工場(乳製品及び肉製品)での乳製品(飲用乳、バター、チーズ、アイスクリーム等)及び肉製品(ハム、ソーセージ、ベーコン、魚肉練り製品など)の実製造を実習として行っている。また酒類の試験醸造免許を活用したワインなどの酒類の醸造研究及び未利用資源を用いた魚醤開発研究、更には道内の民間企業との製品開発研究(ホタテ節、鮭節など)を卒業研究テーマに取り入れることで実学的な専門課程教育を展開している。

環境共生学類では、包括連携協定を締結した洞爺湖町、西興部村や占冠村などのフィールドにて、自然環境学実験・実習(2年生)、生命環境学実験実習や野生動物保全技術実習(ともに3年生)を展開している。また、これらの自治体とは、現地で課題となっている野生動物や外来生物の管理、自然環境保全に関する取り組みを進めるとともに、これらの内容を4年生での卒業研究のテーマとして取り組み、得られた成果は市民フォーラムなどを介して地元還元している。

〔参考資料〕

項目 No.	参考資料
4-1	① 酪農学園新施設整備計画の策定について
	② 農食環境学群集中電子顕微鏡室管理運営について
4-2	① 2021年度農食環境学群と酪農学園大学附属とわの森三愛高校との共同研究報告書
	② 2022年度農食環境学群と酪農学園大学附属とわの森三愛高校との共同研究実施要領
	③ (論文)発酵法の違いが桜えび醬の品質特性に及ぼす影響
	④ (プレスリリース)世界初となるホエイ酒の製品化が決定！本学学生が研究を進める

総合的な評価 自己評価2 やや不適切

農食環境学群では、刻々と変化する社会ニーズに柔軟に対応しながら、掲げられた使命を全うできる教育組織であり続けたいと考え、入試・入学者の状況や就職先の企業などのニーズを踏まえた DP、CP 及び AP の改訂、多様な学生の満足度を得られるような教育内容の改善、適切な教員の業績評価及び教員組織の運営、実学教育の積極的な展開など様々な取り組みを実施してきている。しかし、これまでは、それら取り組みに対する検証が不十分であり、現状に合致していないことも散見されている。

そこで、2021 年度から学群内に将来計画委員会を設けて、将来計画立案において最も重要な現状把握と課題の抽出を行い、学群の学びの魅力を向上させること及び入学希望者を増加させて学群定員を確保することを目的として、クロス SWOT 分析を行った。その結果、学群の将来計画は、「未来農業を創造するサイエンスとフィールド」をテーマに取り組むこととし、取り組みの骨子を組織体制、教育・カリキュラム、ブランディング・PR、施設設備に区分するとともに、懸案事項の現状について取りまとめた。今後は、骨子に基づく具体的な方策の検討を進め、2022 年度末には将来計画の概略を取りまとめる計画である。

本学群は、2011 年度の改組より様々な取り組みの検証を実施せずに運営されてきた経緯がある。このことが現状と現実の間に歪みを生じさせた要因であると考えられることから、今後は、継続的に PDCA サイクルの検証を行うこととしたい。